こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査結果（概要）

①こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査の目的・対象

目　　的：こどもの居場所の活動状況を把握し、継続的、発展的に取り組むために必要な支援を考えていくうえで参考とするため

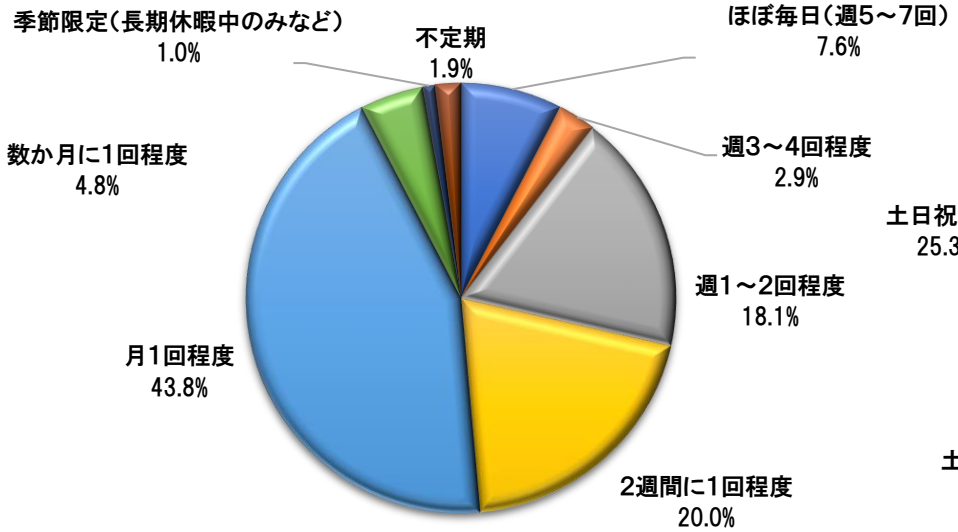
調査対象：ネットワーク事業に登録している活動団体182団体

調査内容（全14問）	
活動内容について	開催頻度、曜日・時間帯、参加費、1回あたりの参加人数
運営について	運営スタッフ（1回あたりの人数・年齢層）、活動形態（無償・有償）、年間の運営費 運営で困っていること
相談支援、ネットワークについて	困ったときの相談先、活動団体同士の連携 市・区のネットワークへの参加に関すること 活動に必要と思われる支援について（市・区社協、行政に対して）

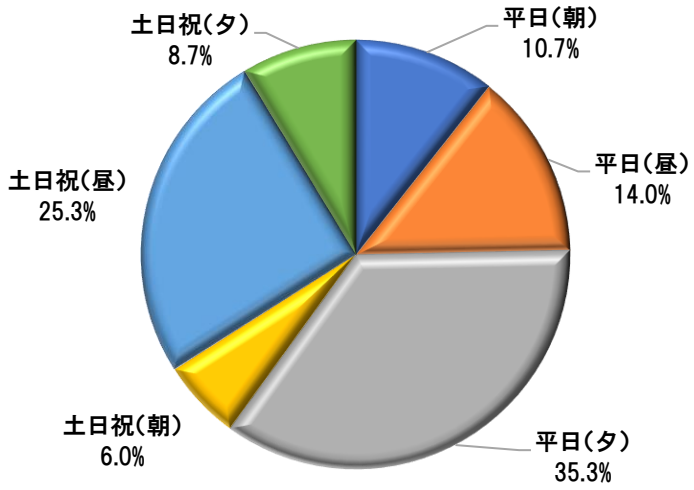
調査期間	調査方法	回答状況
R3. 6. 15～30	メール、FAXによりアンケートを配布	104団体

①こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査結果 （活動内容について）

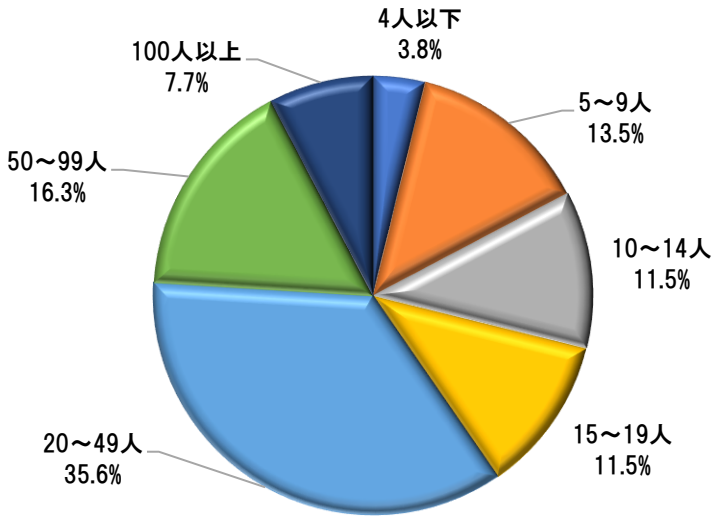
開催頻度（回数）



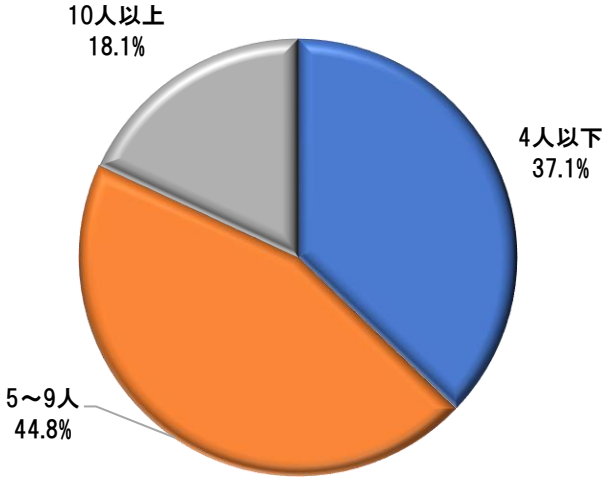
活動曜日・時間帯



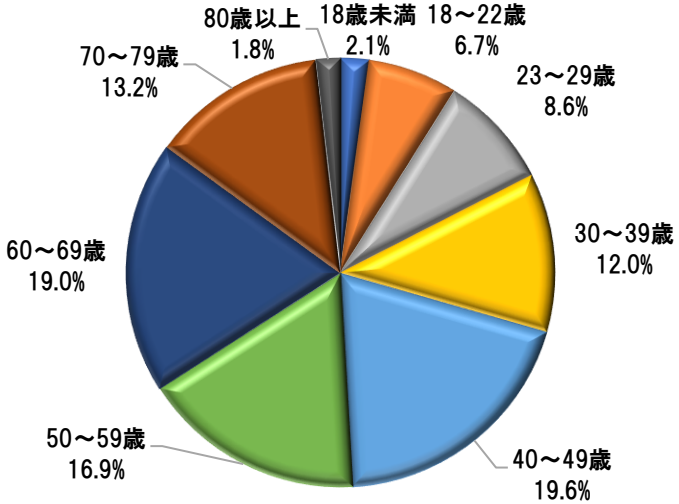
平均参加人数（1回あたり）



スタッフの平均人数（1回あたり）



スタッフの年齢層



考察

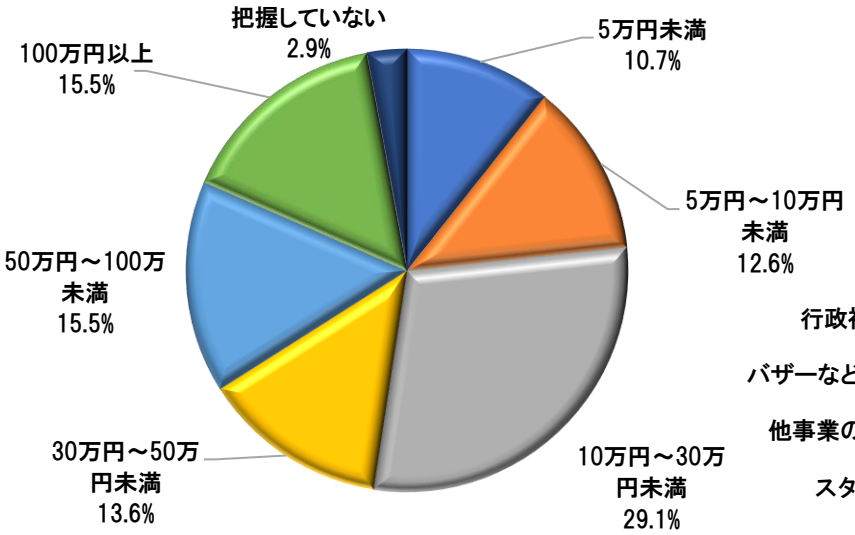
・開催頻度は月1回程度が43.8%と最も多い。
次に2週間に1回程度が20.0%となっている。

・活動曜日・時間帯が土日祝（昼）と平日（夕）の割合が高く、平均参加人数も20～49人と50～99人の割合が高い。

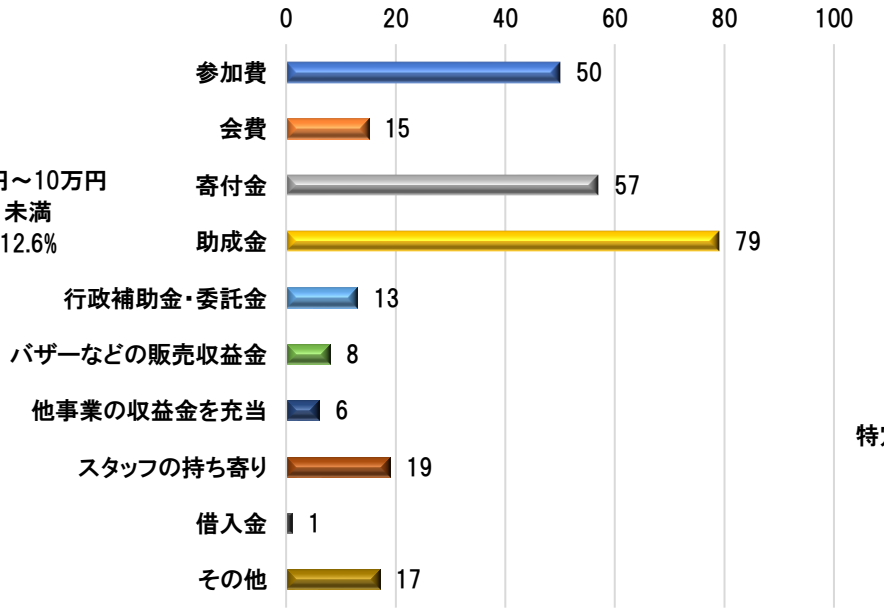
・スタッフの年齢層が、40～69歳代で大半を占め、スタッフの平均人数が10人に満たないところがほとんどである。学校外の時間帯でこどもたちとスタッフが集まりやすい活動日が設定されている。

①こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査結果（運営内容について）

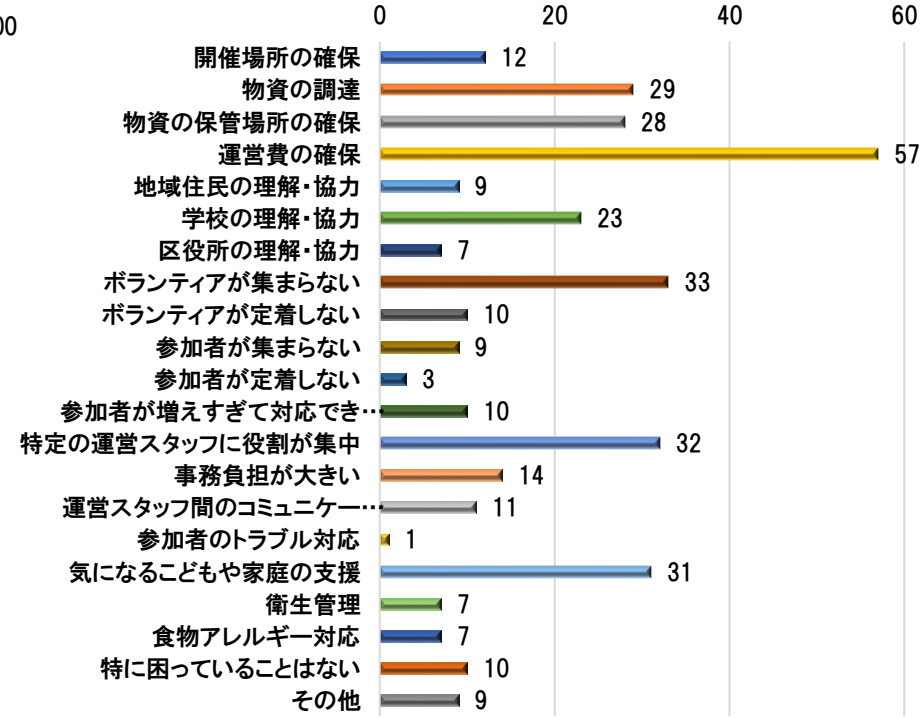
年間の運営費



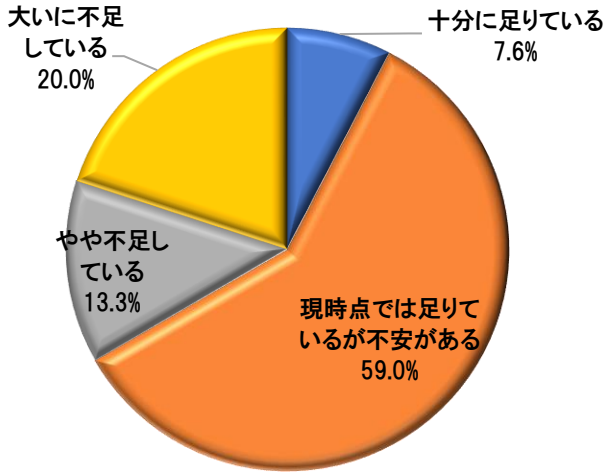
運営資金の財源（複数選択）



運営で困っていること（複数選択）



運営資金の充足



考察

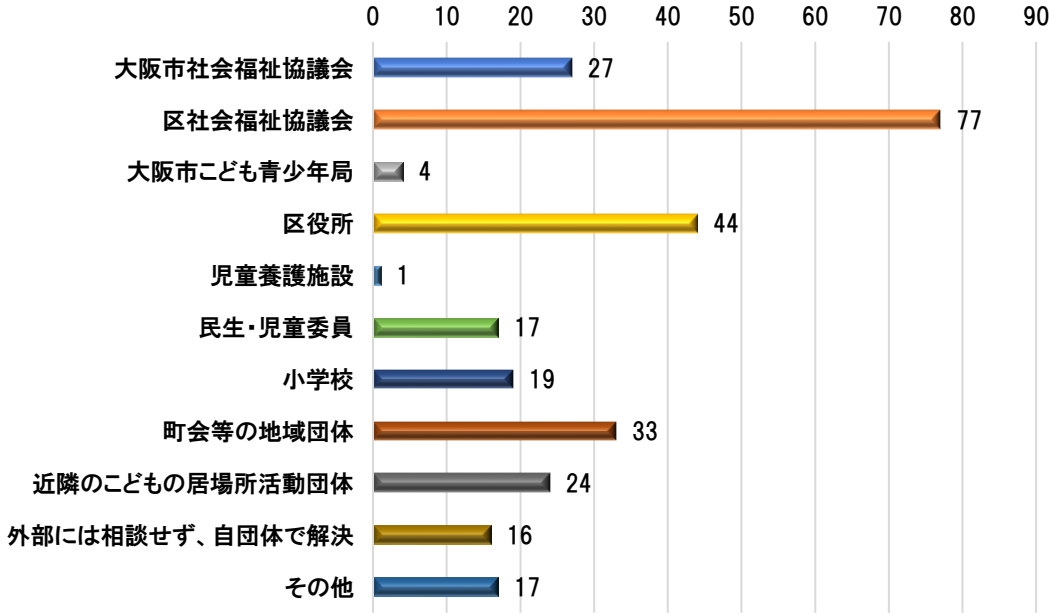
・年間の運営費について、10万円～30万円未満の割合が29.1%と最も高く、財源はや助成金寄付金、参加費からが多い。

・運営で困っていることとして、運営費の確保だけでなく、ボランティアが集まらない、特定のスタッフに役割が集中するなどのマンパワーに関することや、気になるこどもや家庭の支援に関わることが多い。

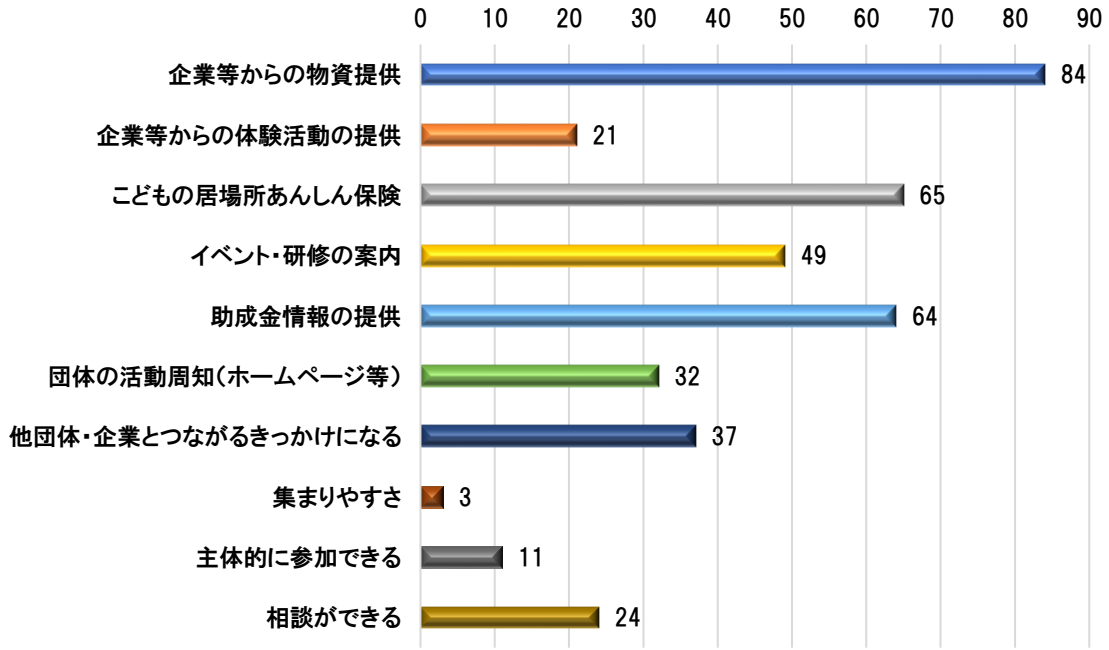
・運営資金について、不足しているという意見の割合が33.3%で、不安があるとする意見が59.0%であり、運営費の確保が喫緊の課題である。

①こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査　結果　（相談支援・ネットワークについて）

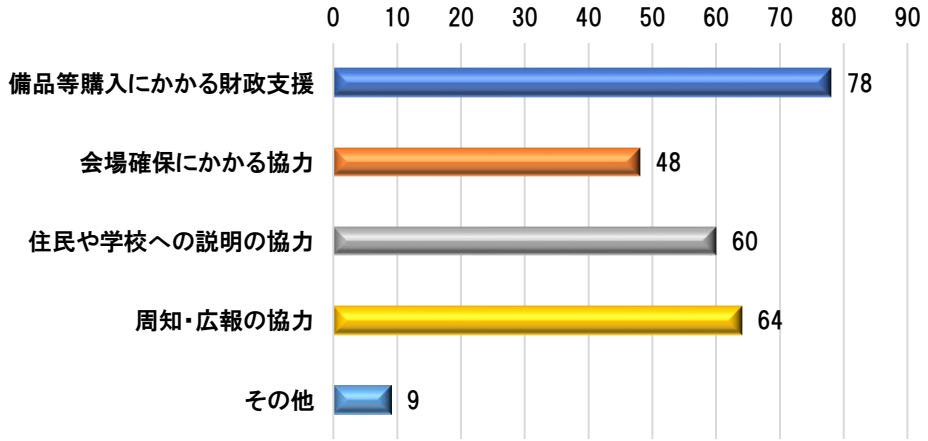
困ったときの相談先（複数選択）



市域のネットワークのメリット（複数選択）



立ち上げ時に必要な支援（複数選択）

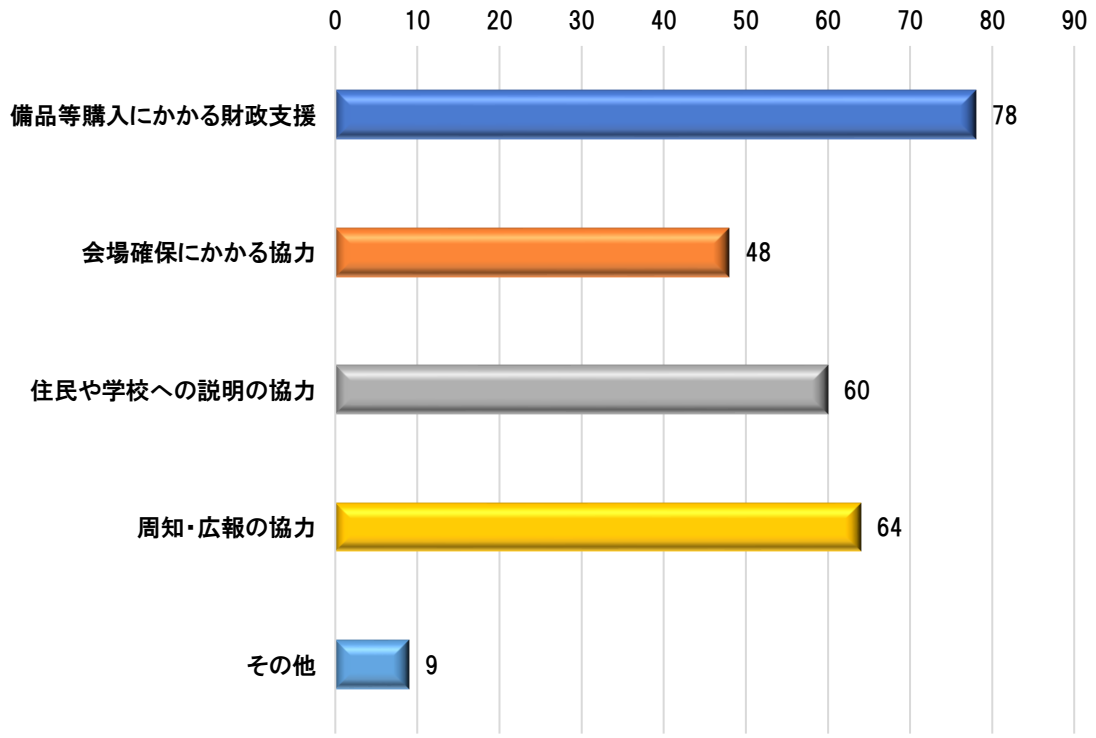


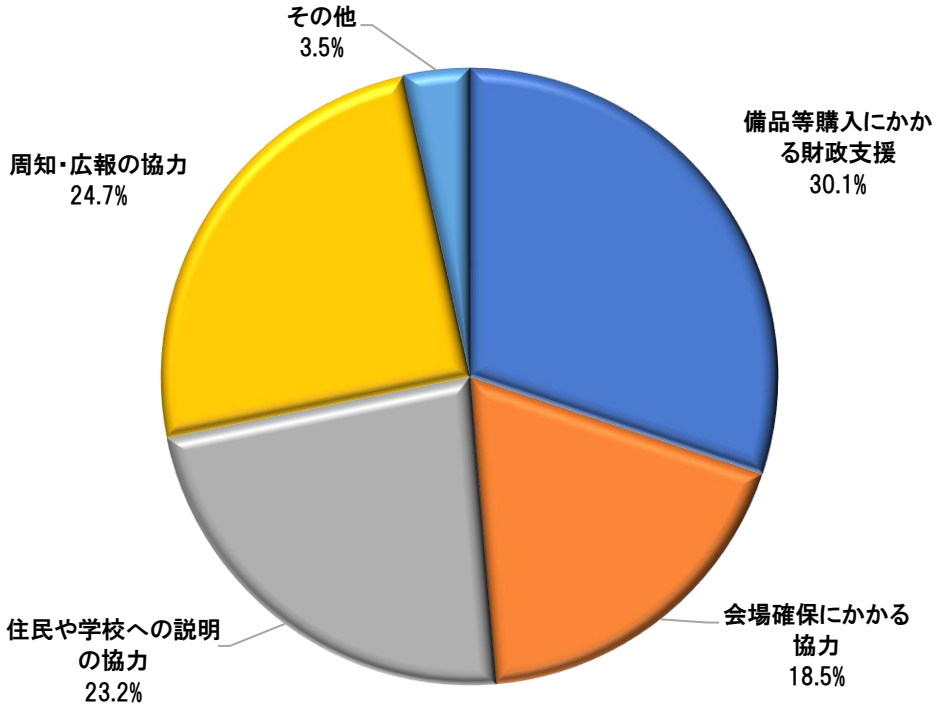
考察

・活動団体が困った時の相談先として、市社協や区社協、区役所が多い。
・市域ネットワークのメリットに物資の提供やあんしん保険、助成金情報の提供などが多く挙がっており、立ち上げ時に必要な支援も、財政支援が最も多い。
・住民や学校への説明協力や周知・広報の協力なども必要な支援として挙がっており、物資と財源の確保とこどもの居場所活動の情報発信のニーズが高い。

①こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査結果（立ち上げ支援について）

こどもの居場所活動の立ち上げ準備にあたって、行政や社協からあると望ましい支援（複数選択）





考察

・立ち上げ準備であると望ましい支援として、備品等購入にかかる財政支援が最も多く、次いで、周知・広報の協力、会場確保にかかる協力が多くなっている。

※　備品等購入にかかる財政支援を求める団体　：　78団体／105団体（74.0%）

②こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査の目的・対象

目　　的：こどもの居場所活動を進めていくうえで、各地域の活動への関わりや課題意識、関心度などを把握するため

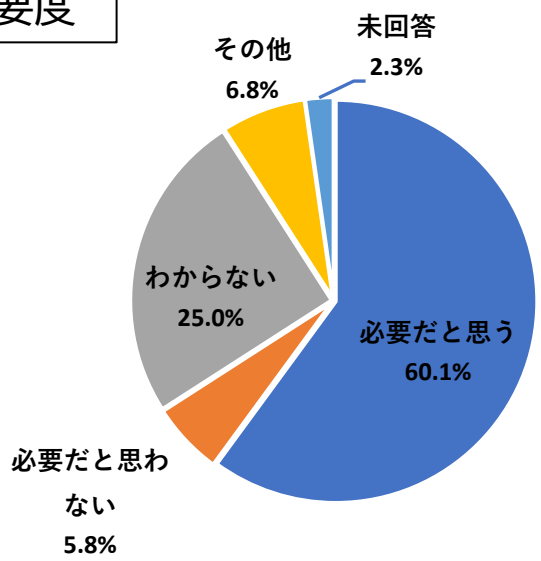
調査対象：市内の各地域の役員など

調査内容（全9問）	
主な内容	・お住まいの地域内に、こども食堂等のこどもの居場所活動がありますか。 ・地域内のこどもの居場所活動者から相談されたことがありますか。 ・こどもに関する課題や変化に気づいたときに、誰に相談しますか。 ・自分たちの地域にこどもの居場所活動が必要だと考えますか。 ・こどもの居場所活動として、期待していることは何ですか。 ・こどもの居場所活動に協力できることはありますか。 ・どのような支援があれば、地域内でこどもの居場所活動が浸透すると思いますか。

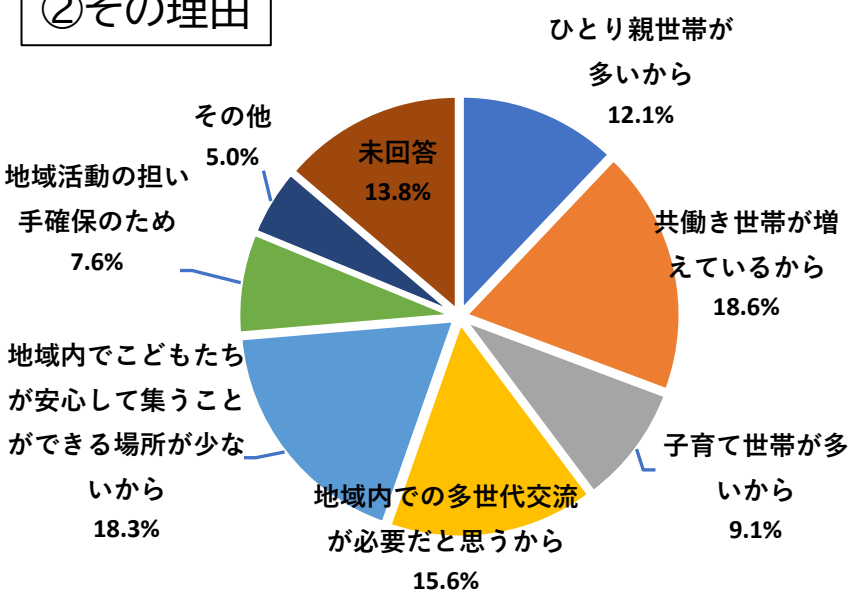
調査期間	調査方法	回答状況
R3. 6. 1～30	各区社協を通じて、各地域に対してアンケート配布、一時集約	321地域

②こどもの居場所活動状況に関するニーズ調査結果（こどもの居場所活動について）

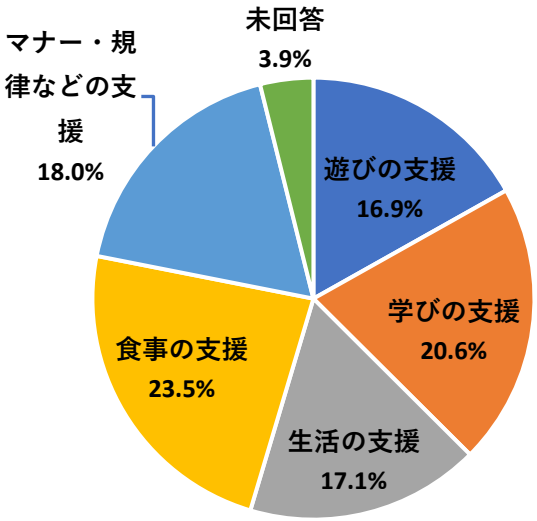
①必要度



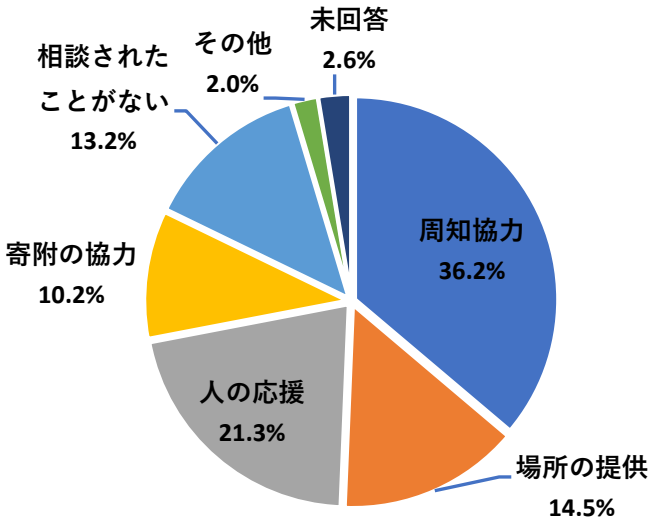
②その理由



③期待すること



④協力できること



考察

・地域内でこどもの居場所活動を必要と考える地域は6割。
その理由としては、地域内に共働き世帯が増えてきていることや、こどもたちが安心して集える場所が少なくなっていることなど、現代の子育て環境の変化に対応する必要性を感じていることがうかがえる。

・地域団体がこどもの居場所に期待することとして、食事や学習支援、マナーや規律等の順で多くなっている。また、地域団体として周知協力や、人の応援、場所の提供など、こどもの居場所団体に協力できることが明らかになった。